

議会活性化特別委員会先進地視察報告書総括表

| | | | |
|-----------|----------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 1 視 察 日 | 令和 6 年 1 月 11 日 ~ 1 月 12 日 | | |
| 2 視察地・項目 | ① | 地方行政経営研究所 (福岡市博多区) | ・議会DXに関する研修 |
| | ② | 宮崎 県 宮崎 市 | ・議会DXの取組について(住民参加型議会プラットフォームまちだんについて) |
| | ③ | 県 市・町 | |
| | ④ | 県 市・町 | |
| 3 参 加 者 | 1. | 高濱 広司 委員長 | 6. 山口 弘宣 委員 |
| | 2. | 永山 真美 副委員長 | 7. 朝長 英美 委員 |
| | 3. | 光山 千絵 委員 | 8. 百武 修一 随行書記 |
| | 4. | 村崎 浩史 委員 | |
| | 5. | 田中 博文 委員 | |
| 4 視 察 経 費 | 352,420 円 ※ (8) 人分 | | |

議会活性化特別委員会視察報告書

報告者 村崎浩史

| | |
|---------------|--|
| 1. 視察日 | 令和 6 年 1 月 11 日 |
| 2. 視察地 | 地方行政経営研究所 |
| 3. 参加者 | 高濱広司委員長、永山真美副委員長、光山千絵委員、田中博文委員、山口弘宣委員、朝長英美委員、村崎浩史委員、百武修一随員書記 |
| 4. 視察項目 | 地方議会 DX に関する研修 |
| 5. 視察先選定理由・目的 | 宮崎市議会の議会 DX(みやだん)の取り組みをサポートされている地方行政研究所に関して調査するため |
| 6. 視察内容 | <p>・地方行政経営研究所は Gcom ホールディングスの登録商標であり、行政システム九州株式会社が母体である。創業 52 年、従業員数 587 名、地方自治体に対してシステム、D X 支援で実績を誇る法人である。</p> <p>・地方議会 D X の目的は「市民と議会の距離を、D X を使って縮めること」であり、議会の見える化を進めていくことである。主な内容は、①議会報告会の動画配信、②活動状況の見える化、③広報の強化である。</p> <p>・市民と議会の双方向でやり取りを進め、市民と共に活発な議会活動が可能となる。①アンケートにより民意を把握する、②新しく繋がる、という機能向上が期待できる。</p> <p>・最も大切な議会活動は「直接会って行うもの」とし、対面での活動を基軸としつつ、補完するものとして議会 D X がある。より多く、より多様な市民の声を拾うことができる。</p> <p>・宮崎市議会 D X プロジェクトチーム・餌肥社中(前日南市長の崎田恭平氏が代表取締役)・Gcom ホールディングスの三者で地方議会 D X 実証実験・研究に係る連携協定を締結。(宮崎市議会の取り組みは翌日、現地視察)</p> <p>・宮崎市議会のように実証実験協力議会を募集している。本契約となると、月額 30 万円程度の費用負担が発生する。</p> |
| 7. 考察 | <p>①地方議会 DX の取り組みはいずれ標準装備へ</p> <p>地方議会 DX を進めることで、市民と相互のやり取りが容易となる。特に中学生・高校生という若い世代へのアプローチは主権者教育の観点から、大きな柱となりそう</p> |

だ。執行部が持たない地方議会の機能は広聴と民意の反映である。地方議会DXは議会の存在意義を高めることに繋がり、将来的には地方議会の標準装備となると確信した。

②議会の共通認識と合意形成が不可欠

地方議会DXは、議会総体として取り組みになるので議員間の共通認識を揃えること、取り組みに関する合意形成が不可欠である。講師も話されていたが、「各議会が地方議会DXの取り組みをどこまで進めていくのか(逆にどの部分をしないのか)、決めていくべき」という言葉に表れている。当特別委員会で議論を進めていくのか、各党派横断的なプロジェクトチームで行うことが最適なのか、丁寧な議論を進めていくことが最重要課題だと認識した。

③実証実験(無償)を今後、どのようにするのか

前項でも示したように、実証実験に関しても丁寧な合意形成を得る必要があると認識する。市民と議会のつどいのあり方も含めて、大村市議会の広報・広聴に関して踏み込んだ議論する契機ではないだろうか。

議会活性化特別委員会先進地視察報告書

報告者 光山千絵

| | | |
|--------------|---|---------------|
| 1 視 察 日 | 令和 6 年 1 月 12 日 | |
| 2 視 察 地 | 宮崎県 宮崎市 | |
| 3 参 加 者 | 議会活性化特別委員会 | |
| | 1. 高濱 広司 委員長 | 7. 光山 千絵 委員 |
| | 2. 永山 真美 副委員長 | 8. 百武 修一 随員書記 |
| | 3. 村崎 浩史 委員 | 9. |
| | 4. 田中 博文 委員 | 10. |
| | 5. 山口 弘宣 委員 | 11. |
| | 6. 朝長 英美 委員 | 12. |
| 4 視 察 項 目 | 議会DXの取組について（住民参加型議会プラットフォームまちだん） | |
| 5 視察先選定理由・目的 | 開かれた議会を目指す取組としてDXを活用している、宮崎市の「まちだん」について学ぶため | |
| 6 視 察 内 容 | <p>宮崎市について</p> <p>宮崎市は、県の中央南部に位置し、北部から西部は丘陵地で、中央に宮崎平野が広がり、大淀川が流れる。農業が盛んで、観光資源も多く有する。プロ野球などのキャンプ地としても有名。人口約40万人。議員定数40名。</p> <p>説明：議会事務局 総務課 日高 健一 総務係長 議会事務局 議事調査課 政策調査室 谷山 真一 主査</p> <p>議会DXへの挑戦</p> <p>実証実験の期間：2021年12月～2023年3月</p> <p>背景・課題</p> <p>議会の活動が見えない状況が続いて、政治家に対するイメージも良くない。投票率低下により、平成31年には36%と過去最低を記録した。そのような中、飢肥社中の崎田社長（元日南市長）より議長へ、「まちだん」について、話がありその後「G c o m」も含めた3者で連携協定を締結した。</p> <p>まちだん</p> <p>双方向コミュニケーション機能</p> <ul style="list-style-type: none">・議員への相談・議会報告会へのオンライン参加・アンケート収集 <p>広報・広聴機能</p> <ul style="list-style-type: none">・プロフィールや議会活動の見える化・議会会期日程や委員会活動の掲載 <p>実証実験の概要</p> <p>2021年12月 各会派代表によるプロジェクトチーム発足</p> <ul style="list-style-type: none">・内容の詳細決定・市民との意見交換やアンバサダーの募集など <p>2022年8月 市民公開開始</p> <ul style="list-style-type: none">・一般質問感想動画開始・議会報告会L I V E配信実施・地域イベントへ参加しPR | |

| | |
|-----------------------|---|
| | <p>実証実験の結果</p> <p>①会員数 258人(6割が40歳未満) ②訪問者数 6,379人 ③閲覧数 4万回 ④議会報告会 現地参加者数の8倍の視聴を獲得</p> <p>現在の取組(正式リリースまでの経過)</p> <p>2023年6月 広報委員会の委員を中心としたプロジェクトチーム発足 2023年11月 正式リリース、2度目のアンバサダー委嘱式</p> <p>費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験中は全てG c o m負担 ・正式運用 2023年6月から4年間で945万円の委託契約料 |
| <p>7 委員会所見</p> | <p>これまでの市のホームページや市政だよりによる情報発信に比べ、デジタルを活用することにより様々なメリットがあることがわかった。また、つながりのない市民でも議員へ相談ができるということで現在約300名の市民が会員登録をしているという。利点もあるが、運用する中で様々な改善点も必要となりその都度、機能を追加変更しているとのことである。</p> <p>また、実証実験中はデジタルだけでなく現実活動として、学校に赴き学生との意見交換も行われていた。「デジタルと現実活動の双方が重要」とのことであった。</p> <p>デジタル化は利便性向上にはつながるが、信頼関係を作るには実際に会って話すことが最も重要と考える。デジタルによる情報発信やコミュニケーションのみではなく、現実活動との両立により相乗効果を生み出すことが必要であると感じた。また、議会事務局としては業務負担の増加につながるため、その点も対応が必要である。</p> |